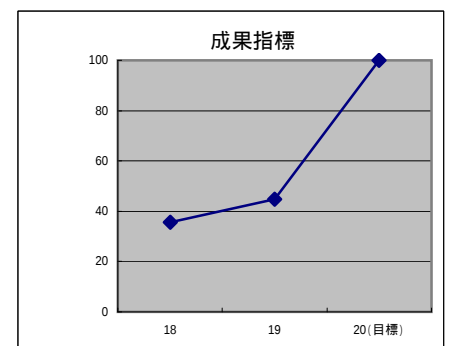
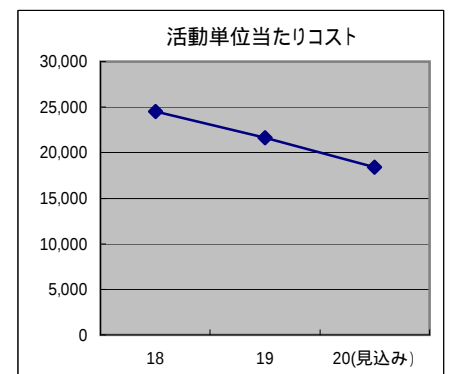


事務事業名		傷痍軍人会助成事業		予算科目	会計	1	一般会計	
					款	3	民生費	
まちづくりの目標(章)		2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち		項	1	社会福祉費	
施策(節)		2	地域福祉		目	2	社会福祉事業費	
施策の方向		(2)	地域における福祉サービスの適切な利用の促進		事業	5	社会福祉対策	
関連する計画等				作成部署	保健福祉部福祉総務課			
				連絡先	072 - 958 - 1111 内線 1121			
事業の目的	対象(誰を・何を)							
	傷痍軍人会							
	意図(どういう状態にしたいのか)							
	組織の活性化を図る。							
事業の内容	援護法に基づく給付金等の周知や相談に関する事業等を実施する団体への助成事業							
根拠法令等		戦傷病者戦没者遺族等援護法、羽曳野市傷痍軍人会助成金交付要綱						
事業開始時期		☒ 昭和 ☐ 平成 40 年 月開始 ☐ 明確にはわからない			終了年度	平成 年度		
事業開始時からの状況変化		平成15年度に助成金額の削減を実施している。						
市民や議会の要望		団体からは、補助金の継続を求める意見が出ている。						
実施手法		☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先		☐ 外郭団体委託	名称	委託内容				
		☐ 民間委託						

区 分		18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		200	200	200
人件費【2】 (千円)		168	168	168
職員数	正規職員	0.02 人	0.02 人	0.02 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		368	368	368
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	368	368	368
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
総会出席者数 人		15	17	20
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】)		24,533 円	21,647 円	18,400 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		3 円	3 円	3 円



成果指標	指標名		指標設定の考え方		平成18年度	平成19年度	平成20年度
	総会出席率(%)				100	100	達成率(%)
	(式) 総会出席者数÷総会参加者数×100				36	45	44.7%
	(式)				目標	実績	達成率(%)

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	運営補助のため今後も助成の必要性がある。
					○	○					

視点	分析のためのチェック点			分析・評価の説明		
	はい	いいえ	該当なし			
妥当性	市民ニーズが高い	☐	☒	☐	傷痍軍人及びその妻の権利擁護のために必要な事業である。	
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐		
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐		
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐		
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐		
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐		
	緊急性が認められる	☐	☒	☐		
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	効率よく運営されており、適切な助成額である。	
	受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒		
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐		
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐		
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐		
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐		
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☐	☒		
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	傷痍軍人及びその妻の福祉維持のためという目的がはっきりとしている。	
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐		
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐		
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☐	☐	☒		
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒		
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒		
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒		
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒		
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	会の意思疎通のために総会への参加が望ましい。	
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐		
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐		

担当 部局 評価	総合評価
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了
	評価の理由
	戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく傷痍軍人等に対する各種事業、給付金等の周知、相談の窓口となるものである。
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)
	法に基づく事業でありこれからも継続されるため助成は継続していく。